

協会記事

理事会 (平成 21 年度第 5 回)

平成 21 年 11 月 17 日 (火) 17:30 ~ 20:30
当協会役員室にて開催。

出席: 松田時彦 (会長), 長谷紘和 (副会長), 野々村邦夫 (副会長), 岩田修二, 斉藤享治, 高村弘毅, 伊達二郎, 松本 良, 小川勇二郎, 島崎英彦, 以上理事 10 名および齊藤靖二, 野上道男の両監事。笠原順三, 小出 仁両理事は欠席 (委任状あり)。

I. 議事録の承認

平成 21 年度第 4 回理事会議事録は承認された。

II. 報告

1. 編集委員会報告: 長谷理事 (笠原理事代理)

(1) 地学雑誌 118 巻 5 号 (特集号「メタンハイドレート (Part II) — 探査と資源ポテンシャル —」) 11 月 19 日納本予定。同 118 巻 6 号 (特集号「海洋地殻内熱水循環と地下微生物圏の相互作用」+ 平成 20 年度助成金報告) 12 月下旬, 119 巻 1 号 (特集号「日本列島および東アジアの地質構造形成史」) 2 月下旬発行予定 (ただし, 論文数が多いので Part 1, Part 2 に分けて発行予定)。119 巻 2 号 (小特集「グローバル気候変動 Part III」) 4 月下旬発行予定。その後, 特集号「2008 年岩手/宮城内陸地震によって生じた地滑りの持つ意味」の企画がある。現在, 投稿論文として論説, 総説, 短報, 報告ほかの 20 論文がある。

(2) Journal@rchive において vol. 57 ~ 116 の一部公開がはじまった。残りも準備できしだい順次公開されていく予定。以下のアドレスで閲覧できる。

http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cdjournal=jgeography1889

(3) 1991 年 2 月 17 日以前に地学雑誌に掲載された論文などについては, 著作権の委譲が明確にされていない状態となっていたため, 電子アーカイブ化を進めるにあたり, 著作権の譲渡について『地学雑誌』および

ホームページに告知していた。2009 年 9 月 30 日を締め切りとしていたが, とくに異議申し立てがなかったため, 1991 年 2 月 17 日以前に掲載された論文などについても, 東京地学協会が著作権を所有しているものとみなすこととなった。

2. 行事委員会報告: 岩田理事

(1) 今年度の国内見学旅行—青梅地域の段丘・上総層群を対象として, 3 月上旬に日帰りで実施する予定である。

(2) 今年度の海外見学旅行 (予定: 2010 年 3 月 14 日 ~ 20 日の 6 泊 7 日) — 中国東部太行山脈南部 (河南省・山西省) の地質と地形見学: 世界ジオパーク「雲山地質公園」と「大溪谷国家地質公園」などの地質公園をめぐり, 先カンブリア紀の砂岩, カンブリア紀の石灰岩, 峡谷, 準平原遺物, 黄土高原などの見学を行う。案内者 (清川昌一: 九州大学地球惑星科学部門 + 岩田修二)。

(3) 来年度の国内見学旅行として, 東京の湧水めぐり (2010 年 5 ~ 6 月, 日帰りバスツアー), 由比の地すべり地形, 富士川沿いの崩壊地, 日本平南岸の侵食谷など (2010 年秋, 日帰りまたは 1 泊), 国内のジオパーク (アボイ岳, 洞爺有珠, 糸魚川, 南アルプス, 室戸, 山陰海岸, 島原半島のいずれか) (2010 年夏 ~ 秋, 最低 1 泊 2 日), 小笠原 (世界遺産候補) (2010 年夏, 1 週間) などを検討中。

(4) 来年度の海外見学旅行として, ブータン (ブータン中央部の自然と文化) (2010 年 4 ~ 5 月), アイスランド (氷河・凍土・火山などとバイキングの末裔の暮らし) (2010 年 6 ~ 7 月), アメリカ合衆国ワシントン州: 晩氷期のミズーラ湖の大洪水跡 (Channeled Scabland) (2010 年 5 ~ 8 月), パタゴニア (モレノ氷河末端の氷壁崩壊, 氷河上歩行, アルヘンティナ湖ウブサラ氷河後退見学) (2010 年 12 月 ~ 2011 年 1 月) などを検討中。

3. 経理委員会報告：伊達理事

物品購入方法・工事発注方法に関する国の機関や地方公共団体、国の機関から委託を受ける公益法人、その他の公益法人・医療法人・宗教法人、純粋な民間企業などでのルールを紹介があり、東京地学協会においても、10万円以上の発注工事や30万円以上の物品購入に対し、相見積書を取得することが望ましいとの要望があった。

4. 広報委員会報告：松本理事

10月5日に広報委員会を開き、協会パンフレットの更新、協会ロゴの作成（既存のメダルのデザインを利用）、日本地球惑星科学連合の展示ブースへの対応、協会ホームページの刷新について、活動計画を立てた。ホームページについては、トップページの中の柱が委員会に分かれ、管理者も分かれているが、編集委員会が管理している地学雑誌のページ以外は、基本的に広報委員会が管理することとし、コンテンツ作成や全体のデザインを検討する。

5. 助成委員会報告：野々村理事

11月24日に助成委員会を開催し、支出内容の適否や研究内容を評価する際の基準について検討する予定である。

6. 将来計画委員会報告：齊藤理事

11月11日に開催された日本地球惑星科学連合の第1回学協会長会議の報告があった。「最近の地球惑星科学を取り巻く情勢」「日本学術会議の近況報告」「2010年連合大会に向けて」などの報告のほかに、「博物館法見直しの勧告に対する反対声明」「『民主党政権下での大学政策・科学政策に関する要望書』提出」「地学オリンピック（2012年日本開催）、地理オリンピックへの取組み」「連合ジャーナル発行基本方針」などの議題があった。

7. 渉外委員会報告：齊藤理事

2013年IGU京都地域会議への財政支援要請が報告された。関連して、日本地理学会が年間100万円を積み立てる計画であることが報告され、当協会の対応を今後検討すること

となった。

8. ジオエキスパート委員会報告：小川理事

(1) 10月24日（土）、釧路市立博物館主催の講演会「火山とどうつきあうか＝雌阿寒岳・雄阿寒岳（仮題）」に福岡大学理学部の奥野充氏をジオエキスパート制度により講師として派遣した。

(2) 産経カルチャースクールから依頼のあった「銀座の地理」に関する講師照会に関して、2、3人の候補者を推薦した。また、テレビ製作会社から照会のあった南米ベネズエラのギアナ高地（カナイマ国立公園）についての専門家については、当初、適任者がいなかったが、齊藤監事が対応した。

(3) 協会のホームページにあるジオエキスパートのコーナーを更新したい。

(4) 本年度の国際地学オリンピック（台湾開催）に小川が役員として参加した。2012年の同オリンピックは日本で開催される予定である。協会から財政的な援助を希望する。

9. 地学史編纂委員会報告：高村理事

(1) 9月24日の委員会で、戦後史の中の国土調査の部分をかなり削った。次回（11月19日）の委員会で、地学雑誌への投稿ができる状態になる予定。

(2) これまで地学雑誌に掲載してきた成果を中心に、単行本として出版することを検討している。次回理事会で議題にし、了解が得られれば委員会で具体的な方針を検討する。

10. 庶務委員会報告：長谷理事

(1) 来年度の事業計画作成にあわせて、来年度の職員の俸給を決める予定である。

(2) 10月21日に、公益法人化準備委員会を開いた。今後、平成23年度の総会（平成23年5月）で、申請時点の新定款案を定めるための準備を進めることを申しあわせた。それに関連して平成22年度の予算案を公益法人会計基準に沿ったものとするよう検討中である。

Ⅲ. 議 題

1. 会員の入退会について

入会申込者：張 景泰，長久保定雄，西尾伸也，番匠谷省吾，町山栄章，井上大榮，畠山正恒，以上7名の入会が承認された。

退会者：1名の逝去退会者（吉崎恵次）および3名の希望退会者（淡野明彦，井上雅夫，赤羽根弘之）があった旨報告された。

平成22年度会費免除会員：今回の免除会員資格は，誕生年が1932年（昭和7年）以前で，入会后30年以上が経過していることである。計7名の有資格者（猪郷久義，井上英二，太田正道，加藤 誠，黒田和男，鈴木秀夫，水谷伸治郎）全員が承認された。

2. 地球惑星科学連合への対応

(1) 東京地学協会の対連合連絡委員を齊藤享治理事とすることに加えて，男女共同参画委員会委員を齊藤理事が兼ねること，教育問題検討委員会委員を滝沢由美子会員が務めること，学協会会長会議には原則として松田会長が出席（代理出席が必要な場合には齊藤理事）することが提案され，異議なく承認された。

(2) 連合大会におけるセッションの共同提案者となる場合には，2，3件の招待講演を念頭におき，1日分の参加登録料（会員：5,000円，非会員：12,000円）を協会が負担する原則が提案され，異議なく承認された。

(3) 連合の定款を一部修正する件につき，長谷理事から説明があり，団体会員として同意書を提出することが承認された。

3. IYPE 関連の動向

(1) IYPE 活動の一環として企画された YES (Young Earth Scientists) Congress が北京

で開かれた。将来，地球科学の分野で国際的リーダーシップをとれる人材を発掘し育てることが目的の一つである。日本から，東京大学のポスドクと産総研の若手研究者が参加した。

(2) リスボンで開催される IYPE クロージングセレモニーへの招待学生は，日本地質学会から推薦された早稲田大学学生と東京地学協会から推薦された東京大学のポスドクが出席することとなった。

(3) IYPE 日本のメンバーとして，要請を受けている2009年度の協賛金（2口10万円）を支出することが承認された。

(4) 2010年3月末に開催される「惑星地球フォーラム2010 in 秋葉原」において，土曜日か日曜日に開催される講演会の一つを主催するようにとの要請があった。地学雑誌特集号に関連する2時間程度の講演会を企画・主催する旨の提案があり，異議なく承認された。

4. その他

(1) 次回理事会を，1月19日（火）17時30分より役員室において開催することとなった。関連して，各役員に来年度予算および事業計画の準備について，事務局から連絡する旨，予告された。

(2) 年末懇談会を，12月18日（金），地学クラブ講演会に引き続き17時30分より開催すること，役員の出欠について，事務局から問い合わせる旨の連絡があった。なお，12月26日より1月4日までの間，年末年始の休館とする旨の連絡があった。

(3) 自然史学会連合に対する窓口をこれまで野上道男監事が務めてきたが，今後，齊藤享治理事が務めることとなった。